

電気自動車充電インフラの整備について（改訂継続）

地球温暖化や大気汚染問題への環境対応は、英仏政府が2040年までにガソリン車・ディーゼル車の国内販売を禁じる方針を決定するなど、欧州車各社のEV転換気運を高めています。アジアにおいても、中国やインドが環境規制を盾に電動車優遇の国策を打ち出すなど、現在の自動車メーカーへ「EVへの大転換と加速化」という現実を突きつけています。

日本においても、2030年には電気自動車やプラグインハイブリット自動車が、新車販売の20～30%にまで普及すると言われておりますが、このような流れの中で桐生市内の充電スタンドの数は12ヶ所と、県内他都市（前橋：64、高崎：64、伊勢崎：39、太田：34）と比較しても少なすぎると思われます。

つきましては、桐生市内の電気自動車充電インフラの早急な整備について、強く要望いたします。

桐生市からの回答

環境に対する意識の高揚や省エネルギーな生活への移行、又は技術の向上などの理由から、電気自動車の需要は今後更に伸びていくものと推測されます。それに伴う電気自動車充電設備の整備につきましては、本市におきましても検討すべき課題であると認識しております。

今後につきましては、電気自動車の普及や費用対効果の高い導入施策について研究するとともに、民間に設置していただくことや街道沿いの市有施設などへの整備についても推進を図ってまいりたいと考えております。

〔回答担当〕 市民生活部環境課都市推進係